



【令和7年度補正予算額 360百万円】

廃棄物発電施設由来のエネルギー資源を地域内で最大限利活用する体制構築等を支援します。

1. 事業目的

地球温暖化対策計画（令和7年2月）の着実な実行に向け、廃棄物処理施設整備計画（令和5年6月）、第五次循環型社会形成推進基本計画（令和6年8月）において位置付けられている、廃棄物処理システムが持つ様々な機能を活かした地域のエネルギーセンターとしての活用、廃棄物エネルギーを利用した地域産業の振興、災害時の防災拠点としての活用等を通じて、地域の脱炭素化と地域循環共生圏の構築の同時実現を支援する。

2. 事業内容

① 廃棄物焼却施設由来エネルギーの地域内利活用促進支援

令和3年3月に策定した廃棄物エネルギー利活用方策の実務入門を踏まえ、天候等の外的要因に比較的左右されにくい廃棄物発電の特徴を生かし、市町村、地域の事業者、民間団体等の関係主体が幅広く連携し、廃棄物焼却施設由来エネルギーの地域内利活用等の検討・判断を後押しする試算ツールや解説書等の拡充を行う。

② 廃棄物焼却施設由来エネルギーの地域内利活用促進モデルの形成支援

市町村の関連部局と地域の電力小売事業者や電力利活用業者等によるパートナーシップを形成し、廃棄物発電の優位性を最大限発揮するモデル事例の創出を支援する。

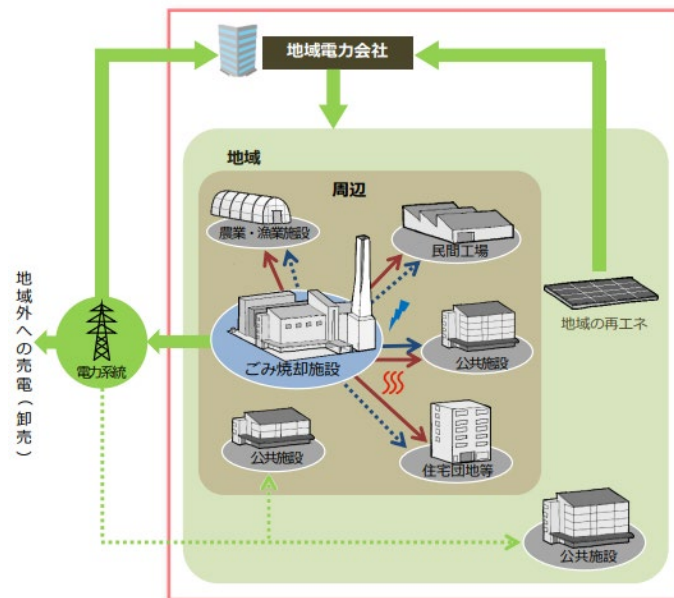
③ 地域内エネルギー利活用促進に向けたマッチング機会の提供

官民連携で地域内エネルギー利活用に向け、市町村と地元電力活用の関心が高い電力会社や電力需給バランスの管理を支援する事業者等とのマッチングを含むFS調査及び情報交換機会の提供を実施する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 地方公共団体、民間事業者・団体等（ただし地方公共団体との共同実施に限る）
- 実施期間 令和7年度

4. 事業イメージ



廃棄物エネルギー利活用方策の実務入門（R3.3）
～廃棄物エネルギー利活用にあたっての技術的課題等への対応手順の解説書～